

# 平成28年第1回定例会（3月）一般質問

## （2）人口の男女比を視点にした施策の展開について

○ 議長 堀 広一 宮下裕美子議員

○ 議員 宮下 裕美子 2問目の質問に入ります。人口の男女比を視点にした施策の展開について、質問したいと思います。月形町の(住民基本台帳人口)が減少していることは、皆さんご承知であると思います。最新の人口で平成28年2月29日現在、総人口3,477人、男性1,778人・女性1,699人となっています。その中で特に女性の減少が著しい。先ほども言ったように現在の人口は男性が女性よりも多くなっています。これは、一般的な構成比と逆転している上、この傾向は加速していると言えます。このことは実は、人口ビジョン策定時の意見として町に伝えてあります。その時に少しデータを取りましたので、そのことをご紹介させていただきます。全体のデータが取れたのが2014年1月1日のデータですが、日本全国の人口でいくと1億2,843万8,013人でした。男性・女性の数は言いませんが、男性100に対して女性105という人口比率になっています。同日、北海道の人口は546万3,045人で、男性100に対して女性111です。北海道の場合、このように女性の人数が多くなっています。同日、空知の人口は32万1,544人で、男性100に対して女性114です。全国平均が105ですから、空知が相当に女性の人数が多くなっている傾向で、これは高齢化と関係していると言われますが、このような事実になっています。同日、月形町の人口は3,708人、男性1,856人・女性1,852人、男性100に対して女性100で、ほぼ同数となっていました。それが2015年12月1日のデータでは、月形町の人口は3,497人、男性1,780人・女性1,717人、男性100に対して女性96になっています。現在の2月29日で見ればもっと加速していて、男性100に対して女性95.5となっています。このように、近隣地域も含めて北海道、空知も含めて女性が多い人口の中で、月形町だけが特異的であると考えました。これを含めて人口ビジョン策定時の意見として町に伝えたことは、「女性に特化した施策展開は考えていないのか。」ということで、この部分を視点に捉えていかがかと意見を述べたのですが、それに対する回答は「考えていない。」というものでした。人口減少対策は地方創生の名のもと、ほぼ全ての自治体が今まさに一斉に取り組んでいるということです。普通に考えると、ある程度同じような対策にどうしてもなって、差

別化できないと考えます。しかし、月形町の場合は、現実的に女性が極端に少ない状況になっていますので、女性人口の減少を的確に捉えることにより、人口ビジョンの政策にも展開できるし、町民の暮らしに有用な施策が打てるのではないかと考えます。そこで、質問です。人口の男女比を視点にした調査と分析と、それを元にした施策の展開が必要と考えていますが、町長の認識をお伺いいたします。

○ 議長 堀 広一 町長

○ 町長 櫻庭 誠二 地方創生総合戦略についてですが、月形町創生総合戦略は、月形町人口ビジョンと共に本年2月に策定したところで、総合戦略は人口ビジョンを踏まえた人口減少と地域経済の縮小などに対応するための平成27年度から平成31年度における5箇年の目標や施策をまとめたものです。そこで議員がご質問で指摘される月形町の人口が減少している中で、特に女性の減少が著しい。また、男女比率が一般的な構成比とは逆に男性人口が女性人口を上回っており、この傾向が加速しているとのこと。先ほど議員から色々なデータを出され説明されていましたが、行政側もデータを調べながら説明させていただきます。昨年9月末現在の本町の人口3,523人のうち男性1,783人・女性1,740人男女比率男性50.6%・女性49.4%であり、女性は男性より1.2ポイント、人数で40人少ない状況であります。また、女性人口の減少状況についてですが、昨年9月末現在の女性人口は、5年前の平成22年度より11.1%減少しており、10年前の平成17年度より18.2%減少しております。これに対し男性の人口減少の状況は、5年前より6.7%、10年前より13.2%の減少であり、女性の人口減少率が男性の人口減少率を上回っております。これら本町の人口における男女比率と女性の減少率を空知管内の市を除く町の集計比と比較すると、比較対象の時期が若干違いますが、空知管内の町の人口の女性の比率は、52.6%、平成22年から平成27年までの女性の人口減少率は、7.3%であります。このように本町の状況を他と比較してみると、議員ご指摘の女性の人口減少率が著しいと言えるかどうか別として、女性の人口減少率は、男性のそれを上回っております。同じく、ご指摘の人口における男女の一般の構成比とは逆の傾向が加速しているとまでは言えないものの、議員が言われる一般の構成比とは逆に人口比率は、女性が男性を下回っております。このような状況に至っている要因についてですが、その大きなものとして刑務所職員官舎だけで構成する北農場3町内会の男女別人口やその比率が上げられます。北農場3町内会の昨年9月末現在の状況は、人口245人の

うち男性174人で71%、女性71人で29%、男性が女性よりも103人、42ポイント多く、また、女性の人口は、平成25年から平成26年にかけて13人、13.5%、平成26年から平成27年にかけて12人、14.5%減少しています。このような状況は、本町の他の町内会では見られませんので、特異な状況と行うことができると思います。仮に北農場3町内会を除いて本町の人口状況を見ると、人口比では男性1,609人、女性1,669人と女性が男性を上回ります。女性の人口減少率は、平成25年から平成26年にかけて4.1%、平成26年から平成27年にかけて1.8%とほぼ男性の減少率に近づいています。更に本町の人口男女比は、平成22年までわずかではありますが女性が男性を上回っていました。平成23年には、その逆になったわけですが、これは平成19年に増設が完了した月形刑務所において、翌年以降に職員が増員されてきたことによるものと考えます。一方、町全体に目を向けて出生死亡の自然増減数と、転入・転出の社会増減数を見ると、平成21年から平成25年までの自然増減では、男性の減少69人に対して女性の減少101人、同じく社会減では男性の減少41人に対して女性の減少102人であります。男性の人口より女性の人口が多く減少していることで考えられるのは、自然減については、老人ホーム入居の割合が男性より女性が多いこと。社会減については、就職等仕事の都合、子どもの教育環境の都合、結婚の都合、家族からの独立、家族との同居などの都合など多様な理由により人口の転出が転入を上回っていることが上げられます。以上、宮下議員からご指摘のあった本町の人口減少にかかる女性の人口減少傾向に考えられる要因について説明させていただいたところです。再度、申し上げますが、全国・全道平均と私たちの町のいわゆる職業を含めた構成比率が異常に違う状況で、全国・全道の平均値で私たちの町が判断すると、少し違うと考えております。そこで、人口減少対策は通り一遍の対策では、他の自治体との差別化ができない。女性人口の減少を的確に捉えなければ、町民の暮らしに有用な施策は打てない、このため、人口の男女比を視点とした調査と分析をして、それを元にした施策の展開が必要ではないかというご質問について、人口ビジョンでは、年齢階層や男女別の人口の移動状況など人口動向を把握した上で、転出を抑制し転入を増加させ出生率を向上させる将来展望を示すと共に、2060年における将来人口を設定しております。また、総合戦略はこの人口ビジョンを踏まえて策定されており、平成28年度から本格的に展開していくもので、雇用の創出・移住・定住の促進・出産・子育て支援・暮らしやすい地域づくりを基本施策として進めていくものです。

総合戦力の施策における事業には、事業の対象が男性より女性に関心の高そうなものが含まれるなどあえて言うなら、女性に特化したものも計画しているところですが、先ほど説明したとおり、ご指摘のあった人口の男女比については、ある程度調査分析しているところで、その結果をもって更に男女比を重視した施策を展開する必要があるかという判断については、現在はしていません。なお、今後の総合戦略推進会議の予定を申し上げますと、3月18日は職員を対象とした内部協議を行い、3月25日は町内の主だった各団体長に集まっていただき、今後の戦略の説明と意見をいただくこととなっております。総合戦略推進会議では、22項目の主だった計画に対して本年度中に平成29年度から実施する方向性での具体的な戦略を立てていきたいと考えております。

○ 議長 堀 広一 宮下裕美子議員

○ 議員 宮下 裕美子 今、町長から細かなデータも含めて説明いただきました。一つ気になったことがあるのですが、人口ビジョンについては昨年、策定の過程を見させていただき、色々手も掛かっていますし重要なことであると思いますが、いかんせん、人口ビジョンは国勢調査のデータを元に出してきたことをどうしても頭に入れておく必要があると思います。国勢調査についてですが、つい最近、2015年、昨年10月1日、国勢調査の速報値が発表されました。月形町の総人口4,578人で5年前と比べると281人減少したことがHPなどでも公開されています。この2015年と2010年の10月1日のデータを住民基本台帳で見ると、その5年間で352人減少しているわけです。国勢調査で281人、住民基本台帳で352人、71人の差があります。結局、受刑者の出入りもあるので、そこが実態を反映していないところもあると思います。この数字から見ても国勢調査より実際は深刻に進んでいますし、人口減少について特にここ1、2年の減少が激しくなっていることが分かるので、そこは今後進めていく上においても、常に頭におく必要があると思います。先ほど町長が分析されていましたが、私自身も独自にデータを取り分析も進めました。概ね同じような感じですが、何点か違うところがありますので、説明したいと思います。まず、60歳以上、65歳以上の分野については、高齢者女性人口は、一般的な水準です。これは先ほど町長が言われた刑務所の皆さん、ある程度定年がくると住居を別の場所に移す方も多いので、それ以上の方については、昔から月形町内に住んでいる方です。高齢女性たちは、かなりの方が独居になりながら寿命の関係もありますので、その方たちは本当

に男性に比べて女性の人数が多い。一方、その世代より下の方については、先ほど町長が言われたように刑務所刑務官の方々の関係で男性が多いということも十分理解できます。それから、15歳から29歳までについては、男女とも減少していて、若年層流出は理解できることであると思います。このような現実を踏まえたとき、月形町の実態を少し男女別でも年齢階層で見た方がいいのではないかと。高齢者女性については、明らかに女性が多いので、とにかく生活支援を充実させること。移動手段の確保と除雪については皆さんどうしても不足していると言われます。特に女性の方々に移動手段がない方が多いし、除雪についても体力的問題、高齢化が進んでいて男性に比べて寿命が長いことから、その部分の支援が欲しいと話されていました。高齢者については、女性のニーズを的確に捉えたことを提供することにより、より暮らしやすい町になるのではないかと思います。それから、それ以下、生産人口の方々ですが、先ほど町長も言われたように独身者もいますが単身世帯が多いわけです。本来刑務所があるということで、仕事は月形町にある方々ですが、昔は家族揃って赴任してきたものが、最近は単身になっている場合が多い、その要因を色々分析すると、教育に関する不満等が多いのではないかと考えられます。その中で子どもの教育のために住んでいる場所を変えるということは、若い世代にとってはそれほど珍しいことではなく、子どもの教育が充実していることが売りになれば、今まで単身で来ていた人たちも何年間は月形で充実した教育を受けるかたちになれるのではないかと考えます。田舎の特色を生かした教育として自然を活用した体力向上を根ざすような教育ができると思いますので、これは次の教育委員会の質問で提案させていただこうと思いますが、そのような活動も可能であると思います。それから、地域力を活かした活動ということで、通学合宿という取り組みもできるのではないかと。通学合宿というのは、グリーンツーリズムの地域版のようなもので、町外の子どもの対象にしたものがグリーンツーリズムですが、町内の子どもたちを対象にした通学合宿をすることにより、地域も活性化し子ども自身も様々な体験ができる、そういうことができる学校は都市部ではなかなかありません。近隣では恵庭市、旭川市、芽室町など小さな学校を中心にこのような取り組みをされていますが、体験型の教育を組み合わせることによって、教育を魅力的なものにして単身世帯が家族で転居する可能性もあるのではないかと。それから、この層については、刑務所の人たちだけが対象ではありませんので、やはり住宅施策が一つのテーマになると思います。これまで

住宅施策のことは色々ありましたけれども、一つ提案させていただきたいのは、過剰な新築を避けて今後の行政に大事な視点ということで、空き家対策として空き家を有効活用した住居の提供という可能性を考えています。例えば、京都府綾部市が重点的に取り入れているのですが、ここの町は人口3万5,000人、山間の小さな自治体がいくつも合併してできた町です。一般的に合併するとコンパクトシティ化して中心部に集めるという思想になるのですが、ここは全く逆をいこうということで、地域で暮らし続けるため、何かできないかということをされています。それで、空き家を安い賃料で10年間借上げる契約をして、それを300万円ぐらい掛けてリフォームして、それを例えば家賃月3万円の12箇月を10年間、空き家を貸すことによって掛けたリフォーム代は十分回収できる。それ以上の投資はしなくてもいい。家主は安い賃料だけれど入居することによりその後の取り壊しなどの対応に使うことができるというかたちで住宅施策を展開するということを実際に行っているところがあります。このように様々な展開をすることにより、最初は女性と男性の比率を視点にしましたが、それをより活性化する視点に立って新しい施策が展開できるのではないかと考えていますが、町長に今いくつか提案させていただきました。その点も含めてご回答いただきたいと思います。

○ 議長 堀 広一 今、質問がいくつかということですが、通学合宿、住宅施策にからむことは、確認しましたが、その他ありますか。

○ 議長 堀 広一 宮下裕美子議員

○ 議員 宮下 裕美子 その前に高齢者女性に対する支援が最初にあります。

○ 議長 堀 広一 その3点についてですか。

○ 議長 堀 広一 宮下裕美子議員

○ 議員 宮下 裕美子 はい。通学合宿については、教育の充実、例えば通学合宿のようなものという意味です。

○ 議長 堀 広一 町長

○ 町長 櫻庭 誠二 何点がありますが、高齢女性が除雪に困っているので除雪対策ということは、平成28年度から新たな除雪対策として既に予算に盛り込んでやっていくところですし、その他、足りない部分については、それぞれ創生会議でしっかりやりたいと思っています。子どもたちの特徴ある教育を行えば親が来るだろうということは、私たちの町では小学校、中学校、小学校入学前の幼稚園、保育所の段階からALTを派遣する英語教育については、やっているということで、中学生においても、英検準2級合格者が出るという

総合的、魅力的な取り組みを、現在もやっているところです。また、教育長の昨日の質問でも、新たな月形高校の魅力発掘ということでもしっかりやりますと答えています。また、空き家を含めた対策についても、昨日、我妻議員から具体的な提案も含めて随分出てきました。それらについてもお互いに知恵を出し合っているとところで、答弁しているところであります。私としては、総合戦略におけるものは5箇年でやるので、平成27年度は終わりましたが、平成28年度からどんどんやっていく状況の中で、それぞれが意見を出し合ってやって行きたいと思っているところであります。ただ、この質問の中で「通り一遍の対策では差別化ができない。」という文言が私としては少し気になります。今、月形という町だけでいわゆる総合戦略として考えるときではなく、今こそ地域・地帯が連携する中で私たちが目指すところは、札幌からどのように来てもらうのか。東京からどのように来てもらうのか。人口密集地から過疎である私たちの町に来てもらうことが一番の方策でありますから、それを忘れてお互いが消耗戦をやり合うような状況だけは絶対に避けたいと思っているところであります。また、かつて私たちの町の先人たちが例えば新規就農についても20数年の歴史の中で今があります。月形少年院からはじまる月形学園に誘致からはじまる歴史というのは、40数年になると思います。刑務所においても、誘致して設置されてから30年、当時、見向きもしなかったこの施設をしっかりと将来を見据えてやってくれた先人がいて、今の状況があることを考えたとき、もう少し深いところで私たちの町で何ができるのかということをもう一度皆さんと共にしっかりと総合戦略に組んで行きたいと思っているところです。

○ 議長 堀 広一 宮下裕美子議員

○ 議員 宮下 裕美子 私、いくつか提案させていただきましたが、空き家については、我妻議員から昨日たくさんいただいたということで、私の提案には何も答えがなかったのが、ちょっと残念でした。それから、総合的な取り組みとしてALTのお話しもされていましたが、もちろん学習的要素のサポートは必要ですし、魅力にもなると思います。それももちろんあると思いますが、月形町ならではの考えると、もっと自然を活用したものについても少し目を向けて、ALTなど外国語教育は、都市部の方がより受けやすい可能性はありますが、それは担保するとしても月形町にしかできないことにスポットを当てて長所を伸ばすような取り組みがあってもいいかなと考えます。